

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	アネスト岩田株式会社
【英訳名】	ANEST IWATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新吉田町3 1 7 6 番地
【電話番号】	横浜(045)591-9344
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 鷹野巧一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新吉田町3 1 7 6 番地
【電話番号】	横浜(045)591-9344
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 鷹野巧一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成25年3月	第68期 平成26年3月	第69期 平成27年3月	第70期 平成28年3月	第71期 平成29年3月
売上高 (千円)	22,540,832	25,457,476	27,428,635	29,524,831	29,548,526
経常利益 (千円)	2,638,062	3,579,575	3,716,374	4,138,079	4,139,078
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,780,018	2,181,900	2,214,585	2,593,847	3,400,898
包括利益 (千円)	2,561,403	3,158,344	3,957,562	1,673,762	3,296,960
純資産額 (千円)	19,677,692	21,783,291	24,689,528	25,518,735	28,605,483
総資産額 (千円)	27,565,715	30,856,619	33,766,133	34,678,415	38,895,360
1株当たり純資産額 (円)	445.35	494.57	561.80	583.76	640.14
1株当たり当期純利益 (円)	41.56	51.78	52.79	62.14	81.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	67.4	69.4	70.3	68.7
自己資本利益率 (%)	9.8	11.0	10.0	10.8	13.3
株価収益率 (倍)	9.4	14.4	14.0	17.3	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,727,975	2,652,365	2,342,045	3,749,940	3,397,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△936,228	△2,795,765	△1,801,997	△849,403	△526,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△953,911	△926,796	△873,252	△1,089,147	△1,319,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,601,949	4,743,881	4,589,027	6,220,359	7,678,657
従業員数 (名)	1,141	1,112	1,132	1,159	1,316

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが第70期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、第69期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成25年 3月	第68期 平成26年 3月	第69期 平成27年 3月	第70期 平成28年 3月	第71期 平成29年 3月
売上高 (千円)	15,197,838	16,539,617	16,862,267	16,152,880	16,379,885
経常利益 (千円)	2,178,996	2,879,539	2,222,161	2,632,849	2,308,623
当期純利益 (千円)	1,540,378	1,892,622	1,394,243	1,875,759	1,785,292
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	42,315,505	42,035,505	41,885,505	41,745,505	41,745,505
純資産額 (千円)	18,141,909	19,355,502	20,096,504	20,995,137	22,216,476
総資産額 (千円)	24,379,005	25,950,426	25,793,105	26,789,646	28,636,213
1株当たり純資産額 (円)	428.78	460.52	481.48	503.01	532.27
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	12.50 (6.00)	15.50 (7.50)	16.50 (8.00)	22.00 (10.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.97	44.91	33.24	44.94	42.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	74.6	77.9	78.4	77.6
自己資本利益率 (%)	8.5	10.1	7.1	9.1	8.3
株価収益率 (倍)	10.9	14.4	23.1	24.0	23.7
配当性向 (%)	34.8	34.5	49.6	49.0	46.8
従業員数 (名)	528	488	460	427	461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

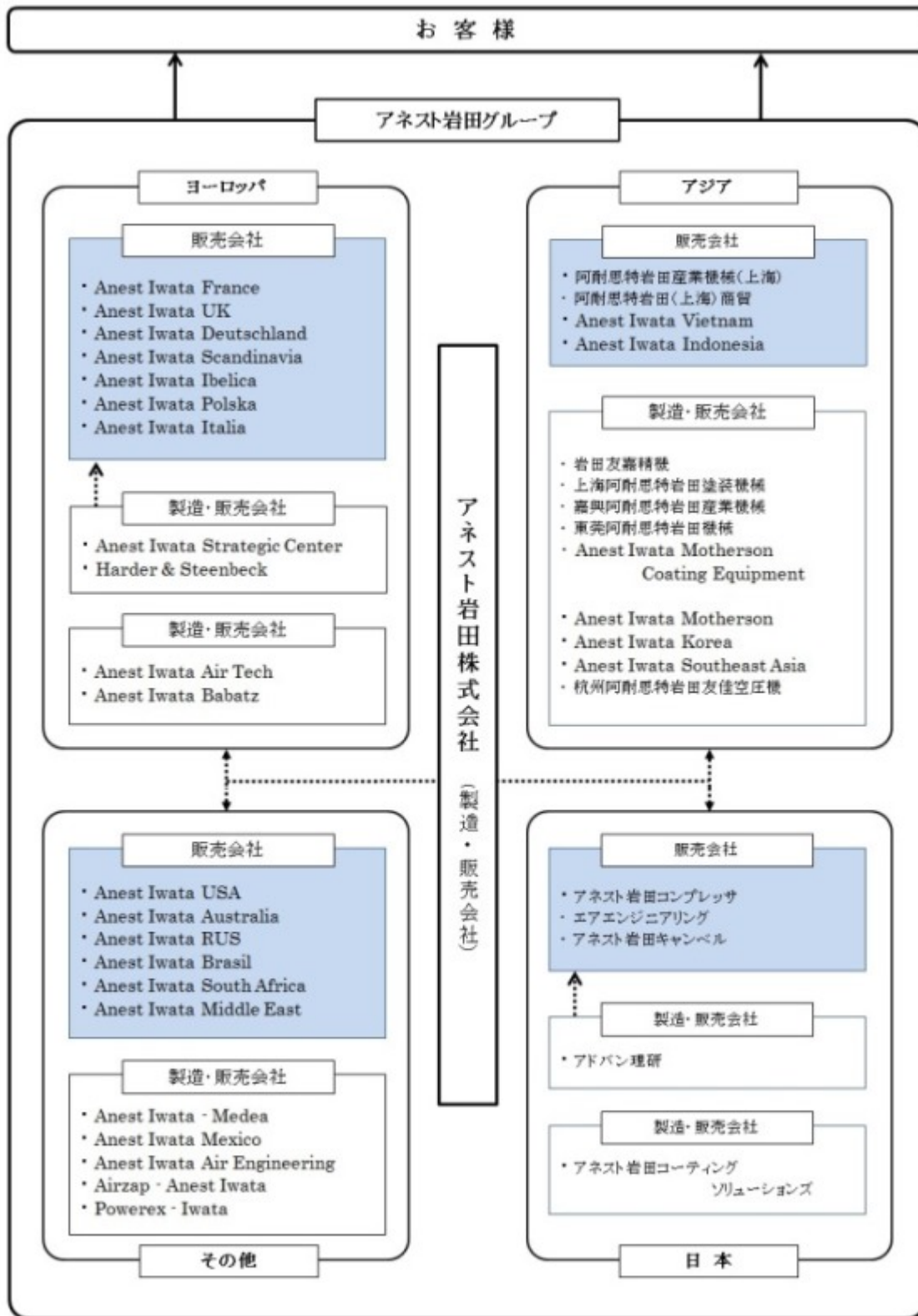
2 【沿革】

大正15年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。
昭和5年12月 社名を岩田噴付塗装機械製作所と変更。渋谷区向山町に店舗工場を移転。
昭和15年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機械製作所と変更。
昭和27年8月 横浜市港北区南綱島町に工場を建設。
昭和32年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機械製作所の事業を継承。
昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。
昭和37年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサー貫工場を建設。
昭和38年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は昭和23年6月2日)に吸収合併される。
昭和44年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。
昭和47年10月 東北岩田塗装機株式会社(現当社秋田工場)を設立。
昭和48年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和50年9月 福島岩田塗装機株式会社(現当社福島工場)を設立。
昭和52年9月 シングルスクリーコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。
昭和56年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。
昭和59年9月 第一回物上担保附転換社債25億円発行。
昭和60年3月 世界初の電動多関節塗装ロボットを発売
昭和62年8月 台湾岩田塗装機股分有限公司(現岩田友嘉精機股分有限公司・連結子会社)に資本参加。
昭和63年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。
平成元年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.)に資本参加。
平成元年11月 アトラスコブコ岩田株式会社に資本参加。
平成3年3月 世界初のオイルフリースクロールコンプレッサ発売。
平成3年7月 米国カリフォルニア州環境規制適合スプレーガン発売
平成3年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (ANEST IWATA Europe s.r.l.)を設立。
平成3年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
平成4年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。
平成4年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司・連結子会社)に資本参加。
平成5年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。
平成5年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。
平成6年4月 世界初の欧州環境規制適合スプレーガン発売
平成6年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。
平成7年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田コンプレッサ株式会社・連結子会社)を設立。
平成8年10月 社名をアネスト岩田株式会社に変更。
平成9年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd.(現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。
平成9年11月 AIR GUNSA s.r.l.に資本参加。
平成10年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成11年11月 アトラスコブコ岩田株式会社を当社100%出資会社としてアネスト岩田興産株式会社に社名変更。
平成12年10月 IWATA-Medea, Inc. (現ANEST IWATA-Medea, Inc.・連結子会社)に資本参加。
平成12年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (現ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。
平成14年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成15年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月 当社水性塗料用静電塗装機が、世界で初めて自動車塗装ラインで採用される。
平成17年4月 ANEST IWATA SEGI Corp. (現ANEST IWATA Korea Corp.・連結子会社)を設立。
平成17年8月 株式会社アドバン理研に資本参加。
平成17年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成18年4月 執行役員制度を導入
平成18年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. (現 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.・連結子会社)を設立。
平成19年4月 アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。
平成19年7月 アネスト岩田コーティングサービス株式会社
(現アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社・連結子会社)を設立。
平成19年11月 ANEST IWATA Iberica S.L. (現・連結子会社)を設立。
平成19年11月 AIR FACTORY ENERGY Ltd.に資本参加。
平成21年8月 ANEST IWATA Deutschland GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成21年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司(現・連結子会社)に資本参加。
平成22年9月 ANEST IWATA RUS LLC(現・連結子会社)を設立。
平成22年12月 ANEST IWATA DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.
(現ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.・連結子会社)を設立。
平成23年2月 ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. (現・連結子会社)を設立。
平成23年6月 社外取締役を導入
平成23年8月 アネスト岩田真空サービス株式会社を設立。
平成23年11月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年3月 ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. (現・連結子会社)に資本参加。
平成24年3月 ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成24年4月 独自のクロー方式及びスクリー方式の中形コンプレッサを開発し販売。
平成24年4月 任意の指名委員会・報酬委員会を設置
平成24年5月 圧縮機及び真空機器の生産を横浜工場から福島工場へ集約。
平成25年7月 ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成25年11月 ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE(現・連結子会社)を設立。
平成26年4月 PT. ANEST IWATA Indonesia(現・連結子会社)を設立。
平成26年7月 ANEST IWATA Babatz GmbH(現・連結子会社)に資本参加。
平成26年8月 AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (現・連結子会社)に資本参加。

平成26年8月 ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. (現・連結子会社)に資本参加。
平成28年1月 エアエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成28年1月 ANEST IWATA Europe s.r.l. と AIR GUNSA s.r.l. の新設合併により、ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. (現・連結子会社)を設立。
平成28年4月 アネスト岩田真空サービス株式会社を吸収合併。
平成28年6月 監査等委員会設置会社へ移行
平成28年11月 ANEST IWATA Australia Pty Ltd. (現・連結子会社)がBroadbent Compressor Services Pty Ltd. より圧縮機事業を譲受け。
平成28年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (現・連結子会社)がAIR FACTORY ENERGY Ltd. を吸収合併。
平成29年1月 ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. (現・連結子会社)を設立。
平成29年1月 ANEST IWATA Deutschland GmbHがHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG (現・連結子会社)に資本参加。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社37社・関連会社3社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



名称	国及び地域	主要な事業の内容
当社[日本] アネスト岩田株式会社	日本	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 [日本] アネスト岩田コンプレッサ株式会社※ アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ アネスト岩田キャンベル株式会社 エアエンジニアリング株式会社 [ヨーロッパ] ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s. r. l. ANEST IWATA AIR TECH s. r. l. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA France S. A. ANEST IWATA (U. K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S. L. ANEST IWATA Polska Sp. z o. o. [アジア] 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 岩田友嘉精機股分有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA [その他の地域] ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	日本 日本 日本 日本 日本 イタリア イタリア ドイツ ドイツ ドイツ フランス イギリス スウェーデン スペイン ポーランド 中国 中国 中国 中国 中国 中国 台湾 インド インド タイ 韓国 ベトナム インドネシア アメリカ アメリカ アメリカ メキシコ ブラジル ブラジル オーストラリア ロシア 南アフリカ アラブ首長国連邦	圧縮機、真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機、塗装機器、工具の販売 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s. r. l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	日本 イタリア アメリカ	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売

- (注) 1. ※印を記載した会社は特定子会社であります。
2. アネスト岩田真空サービス株式会社は、当社との吸収合併により消滅しております。
3. ANEST IWATA Deutschland GmbHが全株式を取得したHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGを、当連結会計年度より連結子会社としております。
4. ANEST IWATA Europe s. r. l. とAIR GUNSA s. r. l. の新設合併によりANEST IWATA STRATEGIC CENTER s. r. l. を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
5. 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。
6. 岩田友嘉精機股分有限公司を、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。
7. ANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V. を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。
8. 株式会社海南は、保有株式の一部を売却したため関連会社より除外しております。
9. AIR FACTORY ENERGY Ltd. は、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. との吸収合併により消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アネスト岩田コンプレッサ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	圧縮機、真空機器の販売及び修理	100.0	—	国内における圧縮機、真空機器の販売及び修理をしている。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社(特)	横浜市港北区	10,000千円	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理	100.0	—	国内における塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
アネスト岩田キャンベル株式会社	横浜市港北区	100,000千円	圧縮機、塗装機器、工具の販売	100.0	—	国内のDIY市場への販売をしている。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
エアエンジニアリング株式会社	横浜市港北区	20,000千円	圧縮機の修理及び付帯工事	100.0 (100.0)	—	国内における圧縮機の修理及び付帯工事をしている。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…無
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.	イタリア トリノ市	956千EUR	塗装機器、塗装設備の製造販売	86.8	—	ヨーロッパ地域における販売を統轄している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA AIR TECH s.r.l.	イタリア トリノ市	700千EUR	圧縮機の製造販売	95.0	—	ヨーロッパ地域の圧縮機本体を組み込んだ製品の製造販売をしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ ザクセン州	400千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)	—	主にドイツ国内の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Babatz GmbH	ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州	50千EUR	圧縮機、真空機器の製造販売	100.0	—	圧縮機を製造し、ヨーロッパ地域で販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…無
HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG	ドイツ ハンブルク市	125千EUR	塗装機器の製造販売	100.0 (100.0)	—	ヨーロッパ地域のエアブラシ製品の製造販売をしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA France S.A.	フランス ファラヴィエ村	160千EUR	塗装機器、塗装設備の販売	90.0 (10.0)	—	主にフランス国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	イギリス ケンブリッジシャー州	1,677千GBP	塗装機器、塗装設備の販売	100.0 (10.0)	—	主にイギリス国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等…有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン パルティエレ市	800千SEK	塗装機器の販売	90.0 (10.0)	—	北欧地域の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Iberica, S.L.	スペイン バルセロナ市	500千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)	—	主にスペイン及びポルトガル国内の販売及びサービスをしている。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Polska Sp. z o.o.	ポーランド ポズナン市	200千EUR	塗装機器の販売	100.0 (20.0)	—	ポーランド国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等…有
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	200千USD	塗装機器、塗装設備の販売	100.0	—	主に中国国内の販売及びサービスをしている。 役員の兼任等…有
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	2,300千USD	圧縮機、塗装設備の製造販売	100.0	—	圧縮機本体を組み込んだ製品及び塗装設備の製造をし、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等…有
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	1,200千USD	塗装設備の製造販売	100.0	—	塗装設備を製造し、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等…有
阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	500千USD	圧縮機、真空機器の販売	100.0	—	主に中国国内で圧縮機、真空機器の輸入販売をしている。 役員の兼任等…有
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	329,412千円	塗装機器の製造販売	57.5	—	塗装機器製品を製造し、主に中国国内に販売している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
杭州阿耐思特岩田友佳 空圧機有限公司(特)	中華人民共和国 浙江省杭州市	7,500千USD	圧縮機の製造販 売	65.0 (30.0)	—	圧縮機製品を製造し、主に当社に 供給するとともに中国国内に販売 している。当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等…有
岩田友嘉精機股份有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千TWD	塗装機器の製造 販売、圧縮機、 真空機器の販売	50.1	—	塗装機器製品を製造し、当社へ供 給するとともに、台湾国内に販売 をしている。また、圧縮機、真空 機器を台湾国内に販売している。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (特)	インド ニューデリー市	435,000千INR	圧縮機の製造販 売	51.0	—	圧縮機製品を製造し、当社に供給 するとともにインド国内に販売し ている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.	インド ニューデリー市	2,000千INR	塗装機器、塗装 設備の製造販売	51.0	—	主にインド国内での塗装機、塗装 設備の製造販売をしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	90,000千THB	圧縮機、真空機 器、塗装機器、 塗装設備の製造 販売	100.0	—	圧縮機本体を組み込んだ製品、真 空機器、塗装機器、塗装設備を製 造し、アセアン地区に販売してい る。当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Korea Corp.	大韓民国 安山市	1,500百万KRW	圧縮機、真空機 器の製造販売	51.0	—	圧縮機、真空機器本体を組み込ん だ製品を製造し、韓国国内に販売 している。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	910千US\$	圧縮機、塗装機 器、塗装設備の 販売	100.0	—	主にベトナム国内の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等…有
PT. ANEST IWATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都 特別州	1,200US\$	圧縮機、真空機 器、塗装機器、 塗装設備の販売	100.0 (1.0)	—	主にインドネシア国内の販売及び サービスをしている。 役員の兼任等…無
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千US\$	塗装機器の販売	100.0	—	主にアメリカ国内の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA- Medea, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千US\$	塗装機器の製造 販売	80.0	—	主にエアブラシを製造し、アート 美容市場への販売をしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,300千US\$	圧縮機、真空機 器の製造販売	100.0	—	圧縮機本体を組み込んだ製品及び 真空機器を製造し、アメリカ国内 に販売をしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA Mexico S. de R. L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州	400千USD	塗装機器、塗装 設備の 製造販売	100.0 (20.0)	—	主にメキシコ国内での塗装機、塗 装設備の製造販売をしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	5,500千BRL	塗装機器の販売	100.0	—	主にブラジル国内の販売及びサー ビスをしている。当社より資金援 助を受けている。 役員の兼任等…有
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル サンパウロ州	2,551千BRL	圧縮機、真空機 器の製造販売	51.0	—	圧縮機を製造し、ブラジル国内で 販売している。 役員の兼任等…無
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウスウ ェールズ州	500千A\$	圧縮機、塗装機 器の販売	95.0	—	オセアニア地域の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア モスクワ市	6,500千RUB	真空機器・塗装 機器の販売	100.0	—	主にロシア国内及び東欧地域の販 売及びサービスをしている。当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd.	南アフリカ ヨハネスブルグ 市	24,697千ZAR	塗装機器の販売	100.0	—	アフリカ大陸南部の販売及びサー ビスをしている。当社より資金援 助を受けている。 役員の兼任等…有
ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	アラブ首長国連 邦ドバイ首長国	2,000千AED	塗装機器の販売	100.0	—	アラブ首長国連邦の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社アドバン理研	京都府八幡市	80,000千円	酸素ガス、窒素 ガス、オゾンガ スの発生装置の 製造販売	41.8	—	圧縮機を組み込んだ製品を製造販 売している。 役員の兼任等…有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア トリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	24.9	—	主にイタリア国内の販売及びサー ビスをしている。 役員の兼任等…有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造販 売	33.0	—	圧縮機本体を組み込んだ製品を製 造し、主にアメリカ国内に販売し ている。 役員の兼任等…有

- (注)1. 主要な事業の内容には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載しております。
2. 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 名称の後の(特)は特定子会社であります。
5. アネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は、売上高(セグメント間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
・両社の主要な損益情報等(単位:百万円)

	アネスト岩田コンプレッサ(株)	アネスト岩田コーティング ソリューションズ(株)
売上高	9,807	5,083
経常利益	359	486
当期純利益	234	315
純資産額	786	538
総資産額	2,207	1,747

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

セグメント	当連結会計年度(名)	前連結会計年度(名)	増減(名)
日本	578	553	25
ヨーロッパ	130	106	24
アジア	486	403	83
その他	122	97	25
合計	1,316	1,159	157

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. ヨーロッパの増加は、ドイツの現地企業を買収し連結子会社化したことによるものです。
3. アジアの増加は、持分法適用会社2社を連結子会社化したことによるものです。
4. その他の増加は、オーストラリアの連結子会社が事業を譲受けたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

セグメントは全て日本です。

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461	43.7	15.8	5,283,311

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内の連結子会社には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数384名)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選に伴う不透明さが懸念されましたが、欧米経済が堅調に推移し、日本経済も緩やかながら回復基調となり、中国経済の減速にも歯止めがかかったことから、総じて改善の傾向が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは創業90周年を迎え、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してあらたな中期経営計画に基く活動を開始し、新製品開発や生産設備の効率化を目指すと共に、世界各国で築き上げてきたグループ経営機能の再編にも着手いたしました。圧縮機製品では、オイルフリースクロール圧縮機本体を主としたコアコンポーネントビジネスや鉄道車両およびハイブリッド・電動バス搭載用ユニット、医療市場に向けた圧縮機のシステム提案が好調に推移しました。特にオイルフリースクロールコンプレッサFシリーズは、高い圧縮効率とメンテナンス性が評価され、第37回優秀省エネルギー機器表彰 資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。真空機器製品では、アネスト岩田コンプレッサの販売網を用いて一般産業分野への販路拡大を着実にすすめてまいりました。塗装機器製品では、国内外の自動車補修市場に向けて創業90周年記念モデルを発売し、各国での展示会出展を通じて世界的なブランド力強化活動を推進しました。国内の法改正に伴う環境装置の新設・更新需要取り込みも、継続して順調に推移しております。塗装機器製品に含まれる液圧機器では、自動車内装や木工品製造用接着剤ならびに高粘度コーキング剤・シーリング材、製パン・製菓用離型油など幅広い材料を塗布する専用スプレーガンとその補器の販売が着実に伸長しております。塗装設備製品では、自動車部品を主とした塗装工程に向けて塗装設備の省エネ・省資源および生産効率の向上を実現すべく、弊社ラボルームにおける試塗り提案を継続・拡大してまいりました。グループ経営機能強化として、塗装機器事業の欧州ヘッドクォーターにおける生産・販売体制の統合、中国での小形・中形圧縮機生産体制の集約化、事業強化として、豪州における現地企業からの圧縮機事業取得、エアブラシ事業拡大を目的としたドイツのエアブラシメーカー買収等を実施いたしました。

②セグメントの業績

日本では、外部への売上高17,689百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益3,914百万円（同2.2%減）の減収減益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高3,208百万円（同2.8%増）、セグメント利益321百万円（同34.7%増）の増収増益となりました。一方、アジアでは、外部への売上高5,084百万円（同0.4%増）、セグメント利益352百万円（同8.5%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のため省略しております。

③製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日		平成28年4月1日～ 平成29年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	13,778,611	46.7	14,336,586	48.5	557,974	4.0
真空機器	1,819,180	6.2	1,754,152	6.0	△65,027	△3.6
塗装機器	11,671,789	39.5	11,323,764	38.3	△348,025	△3.0
塗装設備	2,255,250	7.6	2,134,023	7.2	△121,226	△5.4
計	29,524,831	100.0	29,548,526	100.0	23,694	0.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加し、当連結会計年度末には7,678百万円（同23.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は3,397百万円の収入（同9.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ352百万円の収入の減少となりました。これは主に、「売上債権の増加額」が597百万円増加したことと、法人税等の支払い額が188百万

円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は526百万円の支出（同38.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の支出の減少となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が1,055百万円増加したことなどによるものですが、「有形固定資産の取得による支出」にみられるように事業拡大の施策として、前連結会計年度とほぼ同等のM&Aを実施しております。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,319百万円の支出（同21.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ230百万円の支出の増加となりました。これは主に、「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」等が157百万円増加したことや、創業90周年記念配当分が105百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	16,843	△10.6
ヨーロッパ	1,104	99.4
アジア	2,885	9.8
その他	397	164.6
合計	21,230	△4.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. ヨーロッパの生産の伸長は、主にイタリアの連結子会社の新設合併によるものです。
 3. その他の生産の伸長は、主に米国の連結子会社の売上高が増加したことによるものです。

(2) 受注実績

当連結会計年度における塗装設備の受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	受注高(百万円)	前期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前期比増減率(%)
日本	1,627	19.1	360	43.8
ヨーロッパ	—	—	—	—
アジア	1,034	52.8	125	△5.8
その他	12	—	12	—
合計	2,674	30.9	499	29.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。
 3. 日本の受注及び受注残高の増加は、主に自動車生産に関連した設備投資の増加によるものです。
 4. アジアの受注の増加は、主に中国の自動車生産に関連した設備投資の増加によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比増減率(%)
日本	17,689	△3.1
ヨーロッパ	3,208	2.8
アジア	5,084	0.4
その他	3,565	15.8
合計	29,548	0.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び該当販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 海 南	2,852	9.7	3,063	10.4

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、確約されたものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。その上で平成28年度から平成30年度までの中期経営計画におきましては、ROE12%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済が底堅く、欧州、日本も緩やかに景気が回復していることから、地政学的リスク等不確定要素はありますが、世界経済は引き続き堅調に推移すると予測されます。そのような経営環境の中、当社グループは、以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィー」の浸透

社はや経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィー」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、大正15年の創業より大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人材の確保と育成

当社グループを支える人材を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人材の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人材交流によって、企業風土の国際化と人材配置体制の最適化に取り組みます。

・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人材の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追及します。

・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における議決権を行使することによる適切な監督・監査機能の確保を目的として、2016年6月28日の第70期定時株主総会決議をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。その中で、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名委員会と報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し、統治機能の強化を図り、また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制といたしましたが、更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

a. 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心（まことのこころ）」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備をすすめてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

b. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討し或いは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。

そのため、平成19年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様への買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入いたしました。

なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

c. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、①大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(イ) 対象となる大規模買付行為

本方針は以下の①または②に該当する当社株式の買付けまたはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます。）は予め本方針に定める手続きに従わなければならないものとします。

①当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

②当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等保有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券所有割合の合計が20%以上となる買付け

注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。

注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。

注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下②において同じとします。

注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。

注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。

注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

(ロ) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模

買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

- ①大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- ②大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）
- ③当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- ④当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- ⑤当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容
- ⑥その他大規模買付行為の妥当性及び適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されることがないように監視するとともに、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑止するという働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外取締役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計3名以上の委員で構成されます。現在は、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ている社外取締役4名が就任しています。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(ハ) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

(ニ) 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様へ本方針による対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくため

の期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

当社取締役会において、株主総会の開催及び基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した本必要情報、本必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時・適切にその旨を開示いたします。株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①技術革新と事業戦略に関するリスク

当社グループは、独自の技術とノウハウを基にお客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスを提供することで、顧客価値の向上に努めております。しかしながら、経済や市場状況の変化、また、昨今の技術革新スピードの速さや世界各所で進む法規制等の外的要因により、当社グループの製品やサービスの革新スピードが追従できない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外での事業活動に関するリスク

当社グループは、日本はもとより、アジア、ヨーロッパなど世界各国で顧客と密着した営業を更に進めるために、海外生産工場を含めた事業拠点の体制強化を行っております。海外売上高比率は当連結会計年度実績で45%を占めており、国際情勢の変化、海外諸国の経済動向と規制等の変化、及び、当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動に関するリスク

当社グループは、販売や資材調達等の取引の一部において米ドルやユーロ等での外貨取引を行っており、予期しない急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、退職給付債務と年金資産の資金を会計基準に基づき拠出しております。株式や債券市場等の予期せぬ市場変動により、年金資産の収益性が低下し、追加資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出年金を導入し、従業員は平成24年度に確定拠出年金へ全面移行しリスクの低減を図りましたが、企業年金受給者及び待機者への追加資金の拠出と費用負担はリスクとして残り、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質に関するリスク

当社グループは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、欠陥が発生した場合には、欠陥に起因する損害に対し製造物責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内でのクレームに対する処理、製品回収及び交換等による多大な費用の支出が生じる可能性があり、当社グループの企業イメージの毀損を含め、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、海外に30社以上の子会社、関連会社を有しており、持続的な成長と健全な組織運営のために、多角的な視点でビジネスを考え自律的に行動できる人材をグローバル規模で確保し、育成すべく努めております。しかしながら、日本では少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、また、海外では労働市場の急速な変動が予測されており、当社グループに在籍している従業員の流出防止や優秀な人材が獲得できない場合には、当社グループの将来の成長及び事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等の発生リスク

当社グループはグローバルに生産、販売活動を展開しており、事前に予測できない自然災害、戦争、テロ、暴動及び社会犯罪等の非常事態が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が経済不安や政治不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- ①当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である岩田友嘉精機股分有限公司（以下、岩田友嘉）の株式を追加取得することにより、岩田友嘉を連結子会社とする決議を行い、追加取得の契約を締結いたしました。それに伴い、当社の持分法適用関連会社であった杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司（以下、杭州阿耐思特岩田友佳）に対する間接所有を含めた当社の議決権が増加し、杭州阿耐思特岩田友佳も連結子会社となりました。
- ②当社は、平成28年9月9日開催の取締役会において、オーストラリアの当社連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd. が、Broadbent Compressor Services Pty.Ltd. 及び Broadbent Compressor Services (NSW) Pty.Ltd. の圧縮機事業を譲り受ける決議を行い、平成28年10月3日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。
- ③当社は、平成28年12月9日開催の取締役会において、ドイツの当社連結子会社ANEST IWATA Deutschland GmbHが、HARDER & STEENBECK GmbH & Co.KGの持分の全てを取得し、子会社化する決議を行い、平成28年12月19日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

なお、上記に関する詳細は「第5〔経理の状況〕－1〔連結財務諸表〕－〔注記事項〕－（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、顧客ニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は527百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した584百万円を製造経費としております。報告セグメントは全て日本です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社及び国内子会社は会計システムを統一し、データの一元化をしております。

また、海外を含めた関係会社につきましては本社経理部門によって、収集資料の統一とマニュアル化を行い、定期的に情報を入手する仕組み作りをしました。これにより、タイムリーかつスピーディーにグループ全体の財政状態及び経営成績の検証を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

<財政状態の分析>

①資産

流動資産は、21,695百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が669百万円増加したことによるものです。

固定資産は、17,199百万円（同11.5%増）となりました。これは主に、「のれん」が691百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は38,895百万円（同12.2%増）となりました。

②負債

流動負債は、7,220百万円（同11.9%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が314百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、3,069百万円（同13.5%増）となりました。これは主に、「リース債務」が342百万円増加した

ことによるものです。その結果、負債合計は10,289百万円（同12.3%増）となりました。

③純資産

純資産は、28,605百万円（同12.1%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより2,536百万円増加したことによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は26,718百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から68.7%と1.6ポイントの減少となりました。

<経営成績の分析>

①売上高

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のため省略しております。

②売上原価

売上原価は売上高構成比56.0%となり、前連結会計年度に比べ0.2ポイント原価率が増加しました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は9,257百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円の微増となりました。

④営業利益

以上により、営業利益は3,733百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円の減少となりました。

⑤経常利益

経常利益は4,139百万円となり、前連結会計年度に比べ0.9百万円の微増となりました。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円となり、前連結会計年度に比べ807百万円の増加となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことにより発生した450百万円の段階取得に係る差益と、ふくしま産業復興企業立地補助金406百万円の特別利益を含んでおります。

<キャッシュ・フローの分析>

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のため省略しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループを取り巻く経済環境・経営環境は、資源価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化などによる影響から、先行きの予測が難しい状況にあります。

詳しくは「第2事業の状況」の「3.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」並びに「4.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期連結会計年度における世界経済は、米国景気が底堅く、欧州、日本も緩やかに景気が回復していることから引き続き堅調に推移すると予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、経営戦略に則り、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションしながら革新的な技術や製品を生み出し、自動車・鉄道等の輸送機器市場、医療市場及び食品・飲料市場等、生産活動が活発になると推測される市場へ投入してまいります。お客様の立場に立ち、更なる高性能かつ高信頼性を実現した商品のご提供と生産の効率化を推進し、業績の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の資金の流動性は、短期借入金135百万円に対して現金及び現金同等物の期末残高7,678百万円と必要な手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しております。

さらに、当座貸越限度額及び貸出コミットメント契約は海外子会社分を含め総額7,806百万円を保有しており、この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はございません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機製品、真空機器製品、塗装機器製品、塗装設備製品を企業のコア事業として捉えていますが、更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な商品をご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業となり、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業を目指します。

そして、世界No.1シェアを目指し当社グループの全従業員が一丸となり、お客様に満足いただける革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造並びに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新及び合理化、環境改善を中心に総額1,473百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、日本では、主に最効率化生産のための機械設備の新設および更新、工場建屋の改修、受変電設備の更新などに851百万円の投資を行いました。ヨーロッパでは、主に生産設備増強のために285百万円の投資を行いました。アジアでは、主に生産設備増強のために147百万円の投資を行いました。その他では、188百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及びリース契約によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本	2,242,270	1,727,450	559,547	1,422,347 (215,723.38) [675.96]	112,224	6,063,839	578
ヨーロッパ	273,145	136,755	—	87,917 (12,010.00)	73,399	571,217	130
アジア	807,139	425,960	—	761,385 (11,401.20)	109,034	2,103,518	486
その他	2,032	80,371	—	22,529 (8,842.23)	9,202	114,136	122
合計	3,324,587	2,370,537	559,547	2,294,180 (247,976.81) [675.96]	303,860	8,852,712	1,316

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定242,170千円及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借料及びリース料は376,105千円であります。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3 休止中の主要な設備はありません。

(2) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等 生産設備 及びその 他の設備	1,470,397	112,696	119,823	665,348 (37,897.28) [675.96]	32,622	2,400,889	231
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	190,350	496,495	128,434	40,315 (33,122.29)	26,119	881,716	68
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機生 産設備	458,271	1,118,257	311,289	414,978 (143,287.79)	50,250	2,353,046	159
営業拠点 (東京都大田区、愛知県名古屋 市、大阪府大阪市) 3支店	日本	その他の 設備	121,280	—	—	301,705 (1,416.02)	786	423,771	3
子会社への賃貸不動産 (ドイツ バーデン・ヴェ ルテンベルク州)	ヨーロッ パ	圧縮機生 産設備等	61,363	—	—	21,514 (2,238.00)	—	82,877	—
合計			2,301,663	1,727,450	559,547	1,443,861 (217,961.38) [675.96]	109,778	6,142,301	461

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定35,630千円及び消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額には関係会社へ貸与している備品2,015千円を含んでおります。
3 土地、建物、車両及びその他の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	賃借料及びリース料 (千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	日本	圧縮機等生産設備及 びその他の設備	10,209
秋田工場 (秋田県大仙市)	日本	塗装機器 生産設備	10,552
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本	圧縮機等生産設備	81,914

(3) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
アネスト岩田コンプレッサ(株) (横浜市港北区) 全国9拠点	日本	その他の 設備	—	—	—	—	1,769	1,769	64
アネスト岩田コーティングソリューションズ(株) (横浜市港北区) 全国7拠点	日本	—	1,970	—	—	—	676	2,646	41
アネスト岩田キャンベル(株) (横浜市港北区)	日本	—	—	—	—	—	—	—	9
エアエンジニアリング(株) (横浜市港北区)	日本	—	—	—	—	—	—	—	3

(注) 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

(4) 在外子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロ ッパ	塗装機器 生産設備	194,428	102,967	—	59,483 (7,464.00)	15,598	372,478	49
ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. (イタリア トリノ市)	ヨーロ ッパ	圧縮機生 産設備	—	463	—	—	128	591	3

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ANEST IWATA Deutschland GmbH (ドイツ ザクセン州)	ヨーロッパ	その他の 設備	—	—	—	—	1,665	1,665	11
ANEST IWATA Babatz GmbH (ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州)	ヨーロッパ	圧縮機生 産設備等	—	—	—	—	—	—	11
HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG (ドイツ ハンブルク市)	ヨーロッパ	塗装機器 生産設備	—	26,737	—	—	25,317	52,055	18
ANEST IWATA France S.A. (フランス フアラヴィエ村)	ヨーロッパ	その他の 設備	—	963	—	—	18,660	19,623	18
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリス ケンブリッジシャー州)	ヨーロッパ	その他の 設備	—	2,705	—	—	11,479	14,185	7
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデン パルティエレ市)	ヨーロッパ	その他の 設備	17,353	2,712	—	6,919 (2,308.00)	—	26,985	5
ANEST IWATA Iberica, S.L. (スペイン バルセロナ市)	ヨーロッパ	その他の 設備	—	106	—	—	548	655	4
ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. (ポーランド ポズナン市)	ヨーロッパ	その他の 設備	—	98	—	—	—	98	4
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公 司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の 設備	—	—	—	—	24,128	24,128	40
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 (中華人民共和国 浙江省嘉興市)	アジア	圧縮機生 産設備等	59,583	42,845	—	—	4,252	106,681	26
東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	塗装設備 生産設備	—	16,754	—	—	1,106	17,861	14
阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	その他の 設備	—	—	—	—	2,198	2,198	3
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 (中華人民共和国 上海市)	アジア	塗装機器 生産設備	58,727	68,162	—	—	8,092	134,983	48
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公 司 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アジア	圧縮機生 産設備	243,884	183,543	—	—	19,046	446,474	63
岩田友嘉精機股分有限公司 (中華民国 台湾省新竹県)	アジア	塗装機器 生産設備	134,977	38,693	—	493,072 (3,610.00)	16,347	683,091	51
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	圧縮機生 産設備	150,980	57,361	—	—	9,178	217,521	144
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. (インド ニューデリー市)	アジア	塗装機器 生産設備 等	—	878	—	—	3,470	4,349	27
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,Ltd. (タイ バンコク市)	アジア	圧縮機生 産設備等	57,877	13,560	—	77,180 (4,484.00)	18,219	166,838	41
ANEST IWATA Korea Corp. (大韓民国 安山市)	アジア	圧縮機生 産設備等	100,605	2,050	—	191,131 (3,307.20)	2,160	295,947	14
ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd. (ベトナム ホーチミン市)	アジア	その他の 設備	—	180	—	—	285	466	6
PT. ANEST IWATA INDONESIA (インドネシア ジャカルタ首都特別 州)	アジア	その他の 設備	501	1,928	—	—	547	2,977	9
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカ オハイオ州)	その他	その他の 設備	44	1,941	—	22,529 (8,842.23)	3,030	27,546	14
ANEST IWATA-Medea, Inc. (アメリカ オレゴン州)	その他	その他の 設備	—	13,017	—	—	3,014	16,031	18
ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. (アメリカ オハイオ州)	その他	圧縮機生 産設備等	1,772	23,847	—	—	139	25,759	17
ANEST IWATA Mexico S.de R.L.de C.V. (メキシコ グアナフアト州)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	—	—	—
ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	その他の 設備	215	4,304	—	—	2,094	6,614	5
AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	—	—	17
ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. (オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州)	その他	その他の 設備	—	32,189	—	—	—	32,189	35
ANEST IWATA RUS LLC (ロシア モスクワ市)	その他	その他の 設備	—	600	—	—	—	600	7

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	土地(面積㎡)	その他	合計	
ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. (南アフリカ ヨハネスブルグ市)	その他	その他の設備	0	1,981	—	—	432	2,413	5
ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE (アラブ首長国連邦ドバイ首長国)	その他	その他の設備	—	2,489	—	—	491	2,980	4

(注) 帳簿価額には建設仮勘定206,540千円及び消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は2,500,000千円であります。その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,120,000	生産設備増強、研究施設新設、福利厚生施設改修など	自己資金
ヨーロッパ	160,000	物流施設改修など	同上
アジア	150,000	生産設備増強など	同上
その他	70,000	生産設備増強など	同上
合計	2,500,000		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株である
計	41,745,505	41,745,505	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月25日	△1,050,000	42,315,505	—	3,354,353	—	1,380,380
平成25年12月25日	△280,000	42,035,505	—	3,354,353	—	1,380,380
平成26年12月25日	△150,000	41,885,505	—	3,354,353	—	1,380,380
平成27年12月25日	△140,000	41,745,505	—	3,354,353	—	1,380,380

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	20	98	110	3	2,214	2,473	—
所有株式数 (単元)	—	155,574	3,601	39,808	80,162	7	138,182	417,334	12,105
所有株式数 の割合(%)	—	37.28	0.86	9.54	19.21	0.00	33.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,557株は「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。

なお、期末日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,606	6.24
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,912	4.58
アネスト岩田得意先持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	1,881	4.51
アネスト岩田仕入先持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	1,827	4.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.48
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	960	2.30
アネスト岩田従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地	899	2.15
計		16,016	38.37

(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,557株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同所有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から平成27年5月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月27日現在同社が2,676,935株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,900	417,269	—
単元未満株式	普通株式 12,105	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505	—	—
総株主の議決権	—	417,269	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	6,500	—	6,500	0.02
計	—	6,500	—	6,500	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	125	118
当期間における取得自己株式	66	63

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,557	—	6,623	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、研究開発や生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「親会社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第71期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月7日 取締役会決議	375,650	9.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	459,128	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	412	738	845	1,118	1,197
最低(円)	298	374	508	706	803

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,072	1,136	1,158	1,197	1,120	1,129
最低(円)	1,010	1,042	1,054	1,089	1,031	1,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長 執行役員	壺田 貴弘	昭和32年 5月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社塗装システム部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社塗装機事業統括・塗装機器部長兼塗装システム部長 平成16年4月 当社塗装機部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. Chairman(現) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. Chairman(現) ANEST IWATA Korea Corp. 代表理事(現) 平成21年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 董事長 平成26年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現)	(注)2	63,181
取締役	上席執行役員 経営管理部長	古賀 弘志	昭和33年 2月13日生	平成16年9月 当社入社 平成17年4月 当社関係会社管理室長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社経理部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成28年4月 当社上席執行役員経営管理部長(現)	(注)2	23,909
取締役	上席執行役員 エアエナジー 事業部長	塚本 真也	昭和41年 1月22日生	平成2年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 圧縮機部長 平成23年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 董事長 平成25年6月 当社取締役(現) 平成25年11月 阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司 董事長(現) 平成26年4月 当社圧縮機事業部長 平成27年9月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 董事長(現) 平成28年4月 当社上席執行役員エアエナジー事業部長(現)	(注)2	16,615

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 コーティング 事業部長	鈴木 正人	昭和40年 2月11日生	昭和62年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年8月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年3月	当社入社 当社執行役員塗装機部長 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 董事長 (現) 阿耐思特岩田産業機械 (上海) 有限公司 董事長 (現) 当社塗装機事業部長 当社取締役 (現) 当社上席執行役員コーティング事業部長 (現) ANEST IWATA Strategic Center s.r.l. Chairman (現) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 董事長 (現)	(注)2	16,100
取締役	—	米田 康三	昭和23年 6月18日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成24年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 同行執行役員本店営業第二部長 Japan Equity Capital Co., 会長兼CEO 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社顧問 平田機工株式会社代表取締役社長 株式会社キンレイ(現株式会社KRフードサービス)代表取締役社長 当社取締役 (現) 株式会社タカギ 社外取締役 (現) スリーフィールズ合同会社 代表社員 (現)	(注)2	466
監査等委員 である 取締役 (常勤)	—	岩田 一	昭和35年 11月4日生	昭和63年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年5月 平成28年6月	当社入社 当社塗装機器部長 当社取締役 塗装機器部長 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 董事長 当社国内営業統括・東日本営業部長 当社圧縮機部長 当社経営企画室長 当社監査役 岩田不動産株式会社 代表取締役 当社監査等委員である取締役 (現)	(注)3	121,532
監査等委員 である 取締役	—	大島 恭輔	昭和29年 1月28日生	昭和57年8月 平成12年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役 当社取締役 当社監査等委員である取締役 (現)	(注)3	343
監査等委員 である 取締役	—	高山 昌茂	昭和36年 9月26日生	昭和62年9月 平成2年2月 平成2年8月 平成10年2月 平成19年1月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年8月 平成27年4月 平成27年4月 平成28年6月	英和監査法人(現有限責任あざ監査法人) 入所 協和監査法人入所 公認会計士登録 協和監査法人 社員 協和監査法人代表社員 (現) 税理士法人協和会計事務所代表社員 (現) 当社監査役 オービーアイジャパン株式会社代表取締役 (現) 内閣府 公益認定等委員会 参与 (現) 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 客員教授 (現) 独立行政法人国立科学博物館 監事 (現) 当社監査等委員である取締役 (現)	(注)3	343

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査等委員 である 取締役	—	森 敏文	昭和21年 1月30日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 昭和55年6月 米国スタンフォード大学 MBA取得 平成5年8月 欧阿中東三菱商事株式会社 副社長 平成7年12月 米国三菱商事株式会社 副社長兼グループCOO 平成12年6月 三菱製紙株式会社入社 Mitsubishi Hitec Paper Bielefeld GmbH 取締役社長兼CEO Mitsubishi Hitec Paper Flensburg GmbH 取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper GmbH 取締役社長兼CEO Mitsubishi Paper Holding (Europe) GmbH 取締役社長兼CEO 平成16年6月 三菱製紙株式会社 上席執行役員 平成19年8月 Heidrick & Struggles(Japan) 代表兼マネージングパートナー 平成23年6月 株式会社ウイルビー・インターナショナル顧問 平成24年4月 株式会社コーチ・エイ顧問(現) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現)	(注)3	343
計						242,836

- (注) 1. 取締役 米田康三氏、大島恭輔氏、高山昌茂氏、森敏文氏は、社外取締役であります。4氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、独立役員として届け出ています。
2. 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有する当社の株式の数には、当社役員持株会における持分を含めた平成29年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

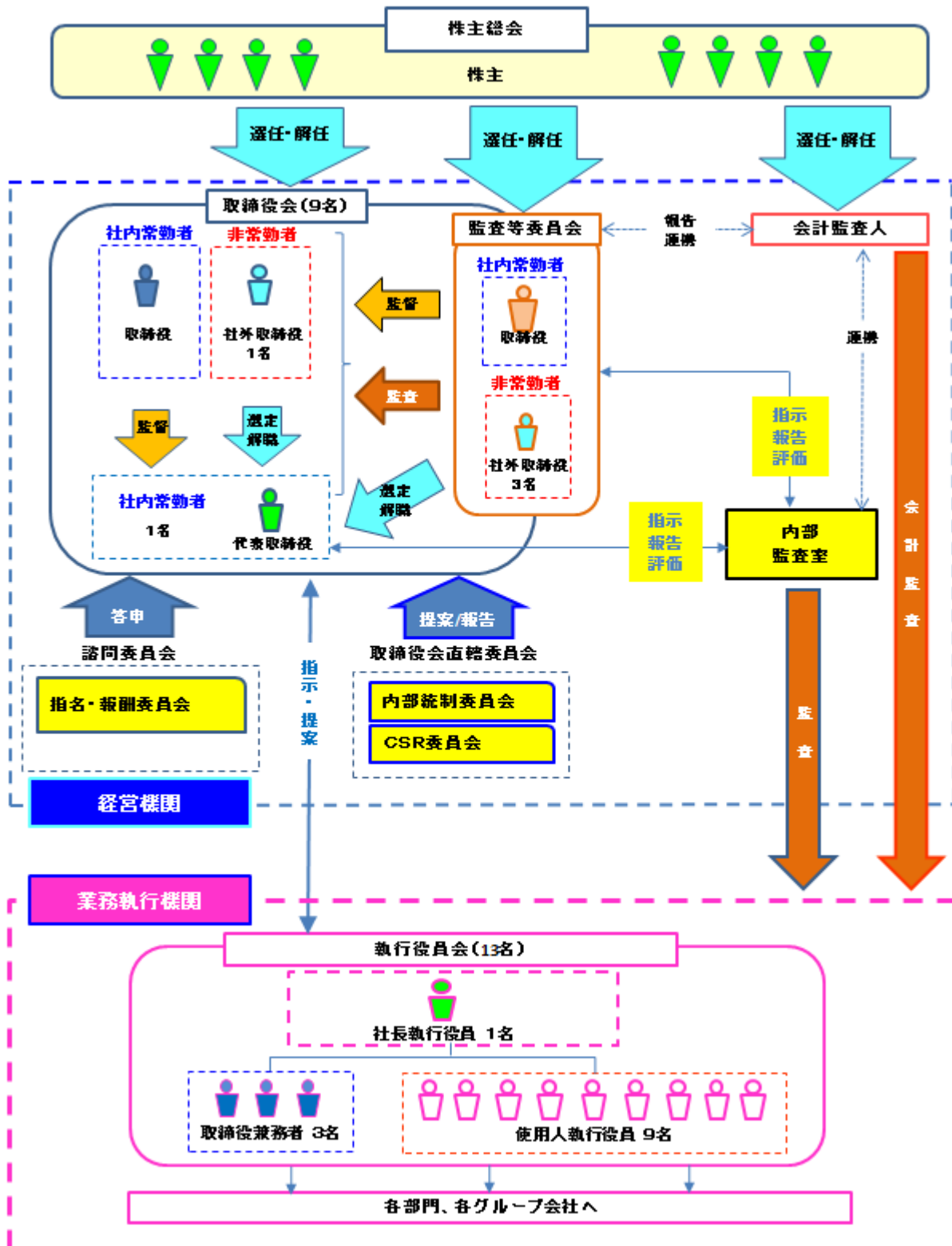
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を目指します。そのために、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会など、それぞれの立場を踏まえた上で、経営の機動性、透明性の向上、経営の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが重要と考えています。

1) 企業統治の体制



①会社の機関の説明

(a) 取締役会

取締役会は取締役9名（社外取締役4名）で構成され、うち監査等委員である取締役は4名（社外取締役3名）です。毎月1回以上取締役会を開催し、会社経営の意思決定と業務執行状況の報告を受けると共に、代表取締役および執行役員による業務執行を監視・監督しています。取締役会の員数は9名以内とし、その解任は株主総会の特別決議によるものと定めております。また、迅速な業務執行を図る為に執行役員会を設置しています。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査等委員会で策定した監査方針および監査計画に基づき、執行役員会等の重要な会議への出席や資料・議事録の閲覧、取締役や使用人等と定期的に意見交換を行うと共に、会計監査人、内部監査部門と監査等委員会による定例の監査協議を通じて監査の質の強化を図っています。監査等委員を補助する専属従業員は内部監査部門と定めて経営機関内の組織としています。監査等委員の監査に必要な費用は、仮払いの要否も含めて、監査等委員会の判断により決定する旨定めております。

(c) 執行役員会

執行役員会は取締役会で選任された13名（うち代表取締役と取締役3名は執行役員兼務）で構成され、毎月1回以上執行役員会を開催し、取締役会で決議された経営方針に基づいた業務執行を、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、適用法令・社内ルール遵守の元、迅速に推進しています。

(d) 経営機関の任意の委員会

イ) 指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問委員会で、代表取締役と社外取締役4名の5名で構成され、委員長は社外取締役です。指名・報酬委員会は、代表取締役・取締役の指名、代表取締役・取締役の報酬規程の改廃、および代表取締役と監査等委員でない取締役の評価を取締役に答申します。

ロ) 内部統制委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役2名と経営企画担当責任者の4名で構成され、委員長は代表取締役、事務局は内部監査担当責任者が担当します。内部統制基本方針、内部統制体制の整備方針、コーポレートガバナンス方針等の立案と四半期毎の実施状況に関する報告を取締役会に行います。

ハ) CSR委員会

取締役会傘下に設置した任意の委員会で、代表取締役、取締役2名と経営企画担当責任者の4名で構成され、委員長は経営企画担当責任者、事務局は経営企画部門が担当します。リスク管理、コンプライアンス対応、会社情報開示管理、内部通報対応・懲戒処分対応について、取締役会に提案・報告をします。

②会計監査の状況

当社は青南監査法人と監査契約を締結しており、齋藤敏雄、大野木猛の2名の公認会計士により会計監査が執行されております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

会計監査人は、会計監査計画の立案及びその体制検討等を監査等委員と協議をし、また、3ヶ月に1度の頻度で会計監査報告や必要に応じて行う報告を監査等委員へ行うこととしています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでおります。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

③社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である取締役3名）であります。社外取締役は、当社と直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断をすることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役米田康三氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外

取締役として、取締役会や諮問委員会等において当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社タカギの社外取締役、スリーフィールズ合同会社の代表社員、およびフォーライフ株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社グループと当社及びその関係会社との間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として2年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役大島恭輔氏は、長年にわたり製造業の企業経営に取締役、常勤監査役として携わり、経営に関する高い見識を有しており、社外取締役として、取締役会や諮問委員会等において、当社の経営の透明性・公正性を高めるために積極的に発言いただくと共に、経営を適切に監督いただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外取締役として1年間、監査等委員である取締役として1年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役高山昌茂氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は協和監査法人代表社員、税理士法人協和会計事務所代表社員、オーピーアイジャパン株式会社代表取締役を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間、監査等委員である取締役として1年間の実績があります。

監査等委員である社外取締役森敏文氏は、国内・海外の企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社社外監査役として4年間の実績、監査等委員である取締役として1年間があります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性基準について、東京証券取引所が定める「独立役員に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）に準拠し定めております。なお、社外取締役4名全員を、その経歴及び識見から当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

（当社社外取締役の独立性に関する判断基準）

1. 独立取締役は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。
 - a. 当社又は当社子会社の業務執行者（注1）及び過去に業務執行者であった者。
 - b. 当社又は子会社を主要な取引先とする者（注2）とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
 - c. 当社又は子会社の主要な取引先（注3）とその業務執行者及び過去に業務執行者であった者。
 - d. 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人等の団体の場合はその団体に所属する者及び過去に所属していた者）。
 - e. 当社の主要株主（注5）（法人の場合は、法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者）。
 - f. a. からe. までの掲げる者の近親者（注6）。
 - g. 当社又は子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社及び子会社の出身者。
 - h. 独立取締役としての通算在任期間が8年間を超える者。
- 注1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役及び使用人
- 注2. 「主要な取引先とする者」とは、当社支払いが直近年度又は過去3年度の平均でその連結総売上高の2%以上になる取引先
- 注3. 「主要な取引先」とは、直近年度又は過去3年度の平均で当社の連結総売上高の2%以上の取引先
- 注4. 「多額の金銭その他の財産」とは、直近年度又は過去3年度の平均で年間1,000万円以上又はその連結総売上高の2%以上のもの
- 注5. 「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上の株主
- 注6. 「近親者」とは、二親等内の親族若しくは同居の親族
- 注7. a～dの「過去に」とは、取引所の独立性基準で規定する過去とする
2. 独立取締役は、上記1項に考慮された事由以外でも利益相反が生じるおそれのある者であってはならない
3. 仮に上記1項、2項に該当する者であっても、人格、識見等に照らし、当社の独立取締役としてふさわしいと考え

る者については、当社が独立取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、独立取締役とすることができる。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

①内部統制の整備状況

- (a) 就業規則等において、法令、定款、方針及び社内規程等を遵守することを義務付けています。
- (b) アネスト岩田グループで働く全ての者が責任のある行動を取るための指針とするため、「行動指針」「行動規範」を定め、浸透を図っています。
- (c) 内部通報窓口「アネスト岩田ホットライン」を設置し、不正リスクを軽減させるとともに、法令上疑義のある行為を早期に発見・対応する体制を構築しています。また、代表取締役による相談窓口「提案ポスト」も設置しています。
- (d) 法務部門を設置し法務研修等により継続的なコンプライアンスの指導を行うとともに、内部監査部門の配置により、その浸透状況を確認しています。

②リスク管理体制の整備状況

- (a) リスクの洗い出し・予防及びリスクが現実のものとなった場合の企業価値の保全を目的として、リスク危機管理規程を定めています。その運用の状況については、内部統制委員会で定期的に確認します。
- (b) リスク危機管理規程等に基づき、リスクに対する統一した管理体制として、社長執行役員を委員長とした「危機管理委員会」を設置しています。
- (c) 緊急事態が発生した場合には、「危機管理委員会」を召集し、対応を迅速かつ適切に行うとともに、事後の防止策を講じるよう定めています。
- (d) 万が一当社グループの製品に不具合があった場合に的確に対処できるよう独立した品質保証部門を設置し、お客様の満足向上に努めています。

③提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (a) グループ会社管理の指針としてグループ経営管理規程を定めています。
- (b) 当社の「危機管理委員会」は、グループ会社における緊急事態の発生等にも対応します。
- (c) 当社の製品別担当部門が各グループ会社の主管として指導・支援を実施しています。
- (d) 各グループ会社は定期的に親会社に財務状況や取締役会の審議結果等の報告を行っています。また、当社の内部監査部門が、各グループ会社に対して監査を実施しています。

3) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	174	86	—	45	42	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	18	11	—	7	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	—	—	—	1
社外役員	27	18	—	9	—	5

- (注) 1 当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2 平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会決議による取締役 (監査等委員である者を除く) 報酬限度額は年額2億円以内、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は6千万円以内、監査等委員会設置会社へ移行前の取締役報酬限度額は平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による年額2億円以内、監査役報酬限度額は平成18年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による5千万円以内であります。
 3 賞与は、当期の役員賞与引当金繰入額であります。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
25	4	経営管理部長、エアエナジー事業部長、コーティング事業部長、管理部長を兼務

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(役員賞与)によって構成しております。

<平成29年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

利益連動給与の計算方法については以下の算定方法に基づき支給することを平成28年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。

その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

計算方法

$$\text{業績連動給与} = \text{連結経常利益} \times 1.10\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

取締役の役位別ポイント及び人数

役職	ポイント	人数	ポイント計
代表取締役	1.00	1	1.00
使用人兼務取締役	0.30	3	0.90

※平成29年6月23日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定しております。

留意事項

- ・使用人兼務取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。連結経常利益に1.10%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月未満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

4) 取締役の選任、解任の決議要件

- ① 当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ② 当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

③ 役員、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、第70期定時株主総会において決議された定款一部変更(監査等委員会設置会社への移行)の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

6)重要な職務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定款で定めております。

7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

8)株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資

株式銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,748百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大気社(株)	220,400	598	同業種につき協力関係維持のため。
東ブレ(株)	252,000	528	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため。
(株)常陽銀行	669,341	258	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	205	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	83,950	103	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	561,760	94	金融機関取引の円滑化を図るため。
フルサト工業(株)	50,468	85	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)丸山製作所	359,064	63	同業種につき協力関係維持のため。
ユアサ商事(株)	22,800	60	有望取引先として、継続取引維持のため。
トラスコ中山(株)	10,541	47	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)りそなホールディングス	85,179	34	金融機関取引の円滑化を図るため。
第一生命保険(株)	24,500	33	金融機関取引の円滑化を図るため。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東ブレ(株)	252,000	730	有力仕入先として、将来に渡る商品の提供協力関係維持のため。
大気社(株)	220,400	600	同業種につき協力関係維持のため。
(株)めぶきフィナンシャルグループ	678,628	301	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	394,070	275	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	83,950	127	有望取引先として、継続取引維持のため。
フルサト工業(株)	50,468	85	有望取引先として、継続取引維持のため。
ユアサ商事(株)	22,800	70	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	337,060	68	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)丸山製作所	359,064	67	同業種につき協力関係維持のため。
トラスコ中山(株)	21,082	54	有望取引先として、継続取引維持のため。
(株)りそなホールディングス	85,179	50	金融機関取引の円滑化を図るため。
第一生命ホールディングス(株)	24,500	48	金融機関取引の円滑化を図るため。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	8,100,275
受取手形及び売掛金	5,258,377	5,928,211
有価証券	-	100,000
商品及び製品	3,408,111	3,539,425
仕掛品	493,245	565,978
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,426,875
繰延税金資産	609,106	615,783
その他	771,069	1,458,985
貸倒引当金	△70,520	△39,761
流動資産合計	19,251,277	21,695,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,351,177	※3 8,008,868
減価償却累計額	△4,396,720	△4,684,281
建物及び構築物 (純額)	2,954,456	3,324,587
機械装置及び運搬具	6,102,040	6,695,805
減価償却累計額	△3,935,425	△4,325,267
機械装置及び運搬具 (純額)	2,166,615	2,370,537
土地	※3 1,762,779	※3 2,294,180
リース資産	874,223	1,266,854
減価償却累計額	△646,462	△707,307
リース資産 (純額)	227,760	559,547
建設仮勘定	98,197	242,170
その他	1,820,492	2,054,741
減価償却累計額	△1,600,118	△1,750,880
その他 (純額)	220,373	303,860
有形固定資産合計	7,430,182	9,094,883
無形固定資産		
のれん	121,345	812,395
ソフトウェア	749,802	546,144
その他	171,882	455,994
無形固定資産合計	1,043,030	1,814,534
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,660,670	※1 5,343,468
長期貸付金	144,598	28,317
繰延税金資産	427,972	283,687
退職給付に係る資産	324,046	408,167
長期預金	18,513	73,887
その他	※2 388,851	※2 163,367
貸倒引当金	△10,727	△10,728
投資その他の資産合計	6,953,925	6,290,167
固定資産合計	15,427,137	17,199,586
資産合計	34,678,415	38,895,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	3,613,083
短期借入金	※3、※5 106,117	※3、※5 135,439
1年内返済予定の長期借入金	66,331	57,076
リース債務	107,326	117,401
未払法人税等	653,502	777,695
賞与引当金	503,720	577,900
役員賞与引当金	75,747	77,490
製品保証引当金	205,951	227,590
その他	1,437,087	1,636,472
流動負債合計	6,454,063	7,220,149
固定負債		
長期借入金	※3 62,454	※3 22,880
リース債務	177,964	520,385
繰延税金負債	30,466	92,769
退職給付に係る負債	2,352,280	2,359,918
その他	82,449	73,772
固定負債合計	2,705,616	3,069,727
負債合計	9,159,679	10,289,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,324,472
利益剰余金	18,838,013	21,374,203
自己株式	△5,159	△5,277
株主資本合計	23,535,222	26,047,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	707,129
為替換算調整勘定	651,137	222,079
退職給付に係る調整累計額	△226,852	△258,189
その他の包括利益累計額合計	830,540	671,019
非支配株主持分	1,152,971	1,886,713
純資産合計	25,518,735	28,605,483
負債純資産合計	34,678,415	38,895,360

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	29,524,831	29,548,526
売上原価	16,486,508	16,557,815
売上総利益	13,038,323	12,990,711
販売費及び一般管理費		
販売手数料	347,448	383,128
荷造運搬費	764,826	764,589
役員報酬及び給料手当	3,172,087	3,170,780
賞与引当金繰入額	298,270	321,819
役員賞与引当金繰入額	75,747	77,490
退職給付費用	△91,140	△37,836
福利厚生費	779,412	818,141
賃借料	342,155	333,149
製品保証引当金繰入額	207,095	228,299
貸倒引当金繰入額	54,046	-
その他	3,291,743	3,197,973
販売費及び一般管理費合計	9,241,692	9,257,536
営業利益	3,796,630	3,733,175
営業外収益		
受取利息	41,048	47,701
受取配当金	56,783	64,371
持分法による投資利益	222,849	170,488
その他	219,878	194,063
営業外収益合計	540,559	476,624
営業外費用		
支払利息	16,800	11,682
為替差損	160,790	27,261
その他	21,519	31,778
営業外費用合計	199,111	70,721
経常利益	4,138,079	4,139,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	450,328
固定資産売却益	※2 4,444	※2 2,286
投資有価証券売却益	19,374	49,948
補助金収入	-	406,300
その他	-	※3 50
特別利益合計	23,818	908,913
特別損失		
減損損失	-	※4 106,746
固定資産売却損	※5 72	※5 1,645
固定資産除却損	※5 19,384	※5 3,661
その他	※6 42,994	※6 10,689
特別損失合計	62,451	122,743
税金等調整前当期純利益	4,099,447	4,925,249
法人税、住民税及び事業税	1,313,584	1,387,227
法人税等調整額	126,250	30,386
法人税等合計	1,439,834	1,417,613
当期純利益	2,659,612	3,507,635
非支配株主に帰属する当期純利益	65,765	106,736
親会社株主に帰属する当期純利益	2,593,847	3,400,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	2,659,612	3,507,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,686	300,872
為替換算調整勘定	△450,454	△289,271
退職給付に係る調整額	△298,076	△31,336
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,632	△190,939
その他の包括利益合計	※ △985,850	※ △210,674
包括利益	1,673,762	3,296,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,721,260	3,241,376
非支配株主に係る包括利益	△47,497	55,583

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	17,128,540	△117,094	21,746,179
当期変動額					
剰余金の配当			△772,176		△772,176
親会社株主に帰属する当期純利益			2,593,847		2,593,847
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の消却			△112,197	112,197	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32,364			△32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△32,364	1,709,472	111,934	1,789,043
当期末残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	△5,159	23,535,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	610,942	1,020,961	71,224	1,703,128	1,240,220	24,689,528
当期変動額						
剰余金の配当						△772,176
親会社株主に帰属する当期純利益						2,593,847
自己株式の取得						△262
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△32,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204,686	△369,824	△298,076	△872,587	△87,248	△959,836
当期変動額合計	△204,686	△369,824	△298,076	△872,587	△87,248	829,207
当期末残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,518,735

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	△5,159	23,535,222
会計方針の変更による累積的影響額			11,811		11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,849,824	△5,159	23,547,034
当期変動額					
剰余金の配当			△876,519		△876,519
親会社株主に帰属する当期純利益			3,400,898		3,400,898
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,544			△23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△23,544	2,524,379	△118	2,500,717
当期末残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,518,735
会計方針の変更による累積的影響額						11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,530,546
当期変動額						
剰余金の配当						△876,519
親会社株主に帰属する当期純利益						3,400,898
自己株式の取得						△118
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,872	△429,057	△31,336	△159,521	733,741	574,219
当期変動額合計	300,872	△429,057	△31,336	△159,521	733,741	3,074,936
当期末残高	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,099,447	4,925,249
減価償却費	1,076,028	1,127,995
のれん償却額	42,365	62,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,883	△29,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,375	64,554
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	61,565	21,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,248	83,566
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△250,355	△197,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,251	1,743
受取利息及び受取配当金	△97,831	△112,073
支払利息	16,800	11,682
持分法による投資損益 (△は益)	△91,434	△99,323
固定資産除売却損益 (△は益)	15,012	3,020
減損損失	-	106,746
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△19,374	△49,948
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△450,328
補助金収入	-	△406,300
売上債権の増減額 (△は増加)	31,853	△565,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△702,622	△195,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	471,396	270,414
その他	64,261	27,031
小計	4,781,872	4,600,878
利息及び配当金の受取額	106,025	117,414
利息の支払額	△16,800	△11,682
法人税等の支払額	△1,121,156	△1,309,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,940	3,397,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,764	△583,391
定期預金の払戻による収入	373,537	1,428,792
有形固定資産の取得による支出	△1,000,197	△965,856
有形固定資産の売却による収入	11,172	21,633
無形固定資産の取得による支出	△61,056	△64,645
投資有価証券の取得による支出	△122,720	△200,000
投資有価証券の売却による収入	45,180	146,661
投資有価証券の償還による収入	300,000	374,284
貸付けによる支出	-	△112,680
貸付金の回収による収入	-	107,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 253,366
出資金の払込による支出	-	△629,363
事業譲受による支出	-	△332,764
その他	△14,554	30,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,403	△526,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132,558	△65,807
リース債務の返済による支出	△138,012	△123,298
長期借入れによる収入	80,653	21,114
長期借入金の返済による支出	△55,521	△78,142
自己株式の取得による支出	△262	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,691	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	-	△157,045
配当金の支払額	△771,899	△877,369
非支配株主への配当金の支払額	△48,854	△39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,147	△1,319,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180,057	△92,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,631,332	1,458,297
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,027	6,220,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,220,359	※1 7,678,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 37社

連結子会社名は「第1 3. 事業の内容」に記載しているため省略しております。

第1 四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また同社株式の追加取得により、同社および当社が持分を所有する杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司について、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。第2 四半期連結会計期間より被取得企業の損益計算書が取り込まれております。なお、両社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また取得日が第1 四半期連結会計期間中であるため、第1 四半期連結会計期間については持分法を適用しております。

当連結会計年度より、連結の範囲に含めておりましたANEST IWATA Europe s. r. l. と AIR GUNSA s. r. l. は、両社の新設合併により消滅したため連結の範囲から除外しており、新設合併設立会社であるANEST IWATA STRATEGIC CENTER s. r. l. を連結の範囲に含めております。

連結の範囲に含めておりましたアネスト岩田真空サービス株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結の範囲に含めておりましたAIR FACTORY ENERGY Ltd. は、当社の連結子会社であるANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たに設立したANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V. と、持分を取得したHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGを連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は「第1 3. 事業の内容」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、持分法適用関連会社でありました岩田友嘉精機股分有限公司と杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具………4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成23年3月期以降にリースを開始したものについては、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5～6年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11,811千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取技術料」について独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取技術料」に表示していた53,162千円、「その他」166,716千円は、「その他」219,878千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「解体撤去費用」について独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「解体撤去費用」に表示していた29,562千円、「その他」13,431千円は、「その他」42,994千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,799,719千円	1,357,393千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	215,022千円	23,019千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地及び建物	86,772千円	81,312千円
短期借入金	20,660千円	19,360千円
長期借入金	51,650千円	36,300千円
計	72,310千円	55,660千円

4 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入れ等に対して次のとおり保証(限度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	225,360千円	—

(注) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、除外しております。

※5 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,839,112千円	7,806,164千円
借入実行残高	12,197千円	—
借入未実行残高	7,826,914千円	7,806,164千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	518,412千円	527,978千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

※3 特別利益その他

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
負ののれん発生益	—	50千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
ドイツ	事業用資産	機械、工具等	3,878千円
	その他	のれん	32,991千円
ブラジル	事業用資産	機械、工具等	14,350千円
	その他	のれん	55,525千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、該当資産を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※5 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に車両運搬具等の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に器具備品の売却と機械装置の除却によるものであります。

※6 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
設備移設費用	6,440千円	—
法定による特定管理産業廃棄物 処理費用	6,991千円	10,150千円
解体撤去費用	29,562千円	539千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△297,179千円		459,379千円
組替調整額		△19,374千円		△26,468千円
税効果調整前		△316,554千円		432,910千円
税効果額		111,867千円		△132,037千円
その他有価証券評価差額金		△204,686千円		300,872千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△450,454千円		△289,271千円
組替調整額		—		—
為替換算調整勘定		△450,454千円		△289,271千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△369,147千円		△38,438千円
組替調整額		△62,309千円		△6,651千円
税効果調整前		△431,456千円		△45,089千円
税効果額		133,380千円		13,752千円
退職給付に係る調整額		△298,076千円		△31,336千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△32,632千円		△75,566千円
組替調整額		—		△115,373千円
持分法適用会社に対する持分相当額		△32,632千円		△190,939千円
その他の包括利益合計		△985,850千円		△210,674千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,885,505	—	140,000	41,745,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 140,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,135	297	140,000	6,432

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 297株

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が112,197千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
(2) 消却した株式の総数 140,000株
(3) 消却実施 平成27年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,432	125	—	6,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,128	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,542,472千円	8,100,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,322,112千円	△421,617千円
現金及び現金同等物	6,220,359千円	7,678,657千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに岩田友嘉精機股分有限公司及び杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次の通りです。

	岩田友嘉 精機股分 有限公司	杭州阿耐思特 岩田友佳空庄 機有限公司	合計
流動資産	533,517千円	497,667千円	1,031,185千円
固定資産	927,159千円	809,432千円	1,736,592千円
流動負債	△115,795千円	△360,977千円	△476,773千円
固定負債	—	△168,711千円	△168,711千円
非支配株主持分	△670,961千円	△235,076千円	△906,038千円
小計	673,920千円	542,334千円	1,216,255千円
支配獲得時までの持分法評価額等	△417,366千円	△462,528千円	△879,895千円
為替換算調整勘定	21,225千円	94,148千円	115,373千円
段階取得に係る差益	△276,299千円	△174,028千円	△450,328千円
その他	△50千円	74千円	23千円
追加取得した株式の取得価額	1,429千円	—	1,429千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△136,283千円	△118,512千円	△254,795千円
差引：連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入	134,854千円	118,512千円	253,366千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。一時的な余裕資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針です。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。また、運転資金の調達については、原則として当座貸越契約等による効率的な調達を行います。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的に行うため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものです。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金（長期預金含む）	7,560,986	7,561,558	571
② 受取手形及び売掛金	5,258,377	5,258,377	—
③ 投資有価証券	3,626,936	3,631,134	4,198
資産計	16,446,300	16,451,070	4,770
① 支払手形及び買掛金	3,298,277	3,298,277	—
② リース債務（注2）	285,065	290,175	5,110
負債計	3,583,342	3,588,453	5,110

(注1) 貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(注2) 上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	8,100,275	8,100,275	—
② 受取手形及び売掛金	5,928,211	5,928,211	—
③ 有価証券及び投資有価証券	3,816,678	3,817,165	486
資産計	17,845,165	17,845,651	486
① 支払手形及び買掛金	3,613,083	3,613,083	—
② リース債務	637,787	659,699	21,912
負債計	4,250,870	4,272,783	21,912

(注1) 貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

①支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

	平成28年3月31日 (千円)	平成29年3月31日 (千円)
非上場株式 (関係会社含む)	2,033,733	1,626,789

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金 (長期預金含む)			
定期預金	1,345,923	18,513	—
受取手形及び売掛金	5,258,377	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	—	600,000	903,000
計	6,604,301	618,513	903,000

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金			
定期預金	463,737	73,887	—
受取手形及び売掛金	5,928,211	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債	100,000	700,000	530,000
計	6,491,949	773,887	530,000

(4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	106,117	—	—	—	—	—
長期借入金	66,331	5,669	53,761	3,023	—	—
リース債務	107,326	65,422	41,750	37,353	14,373	19,063
合計	279,775	71,092	95,512	40,377	14,373	19,063

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,439	—	—	—	—	—
長期借入金	57,076	12,100	757	5,264	—	4,757
リース債務	117,401	94,197	91,793	69,326	67,390	197,677
合計	309,917	106,297	92,551	74,591	67,390	202,435

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	800,000	809,397	9,397
小計	800,000	809,397	9,397
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	714,210	709,011	△5,198
小計	714,210	709,011	△5,198
合計	1,514,210	1,518,408	4,198

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	900,000	904,310	4,310
小計	900,000	904,310	4,310
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	434,584	430,761	△3,823
小計	434,584	430,761	△3,823
合計	1,334,584	1,335,071	486

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,615,471	967,751	647,719
小計	1,615,471	967,751	647,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	497,254	560,433	△63,178
小計	497,254	560,433	△63,178
合計	2,112,726	1,528,184	584,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額233,736千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,482,094	1,464,642	1,017,452
小計	2,482,094	1,464,642	1,017,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,482,094	1,464,642	1,017,452

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額233,714千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

株式

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
45,180	19,374

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
90,146	26,468

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、ポイント制に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		5,790,973		5,636,481
勤務費用		114,836		137,838
利息費用		29,840		12,686
数理計算上の差異の発生額		△91,021		△199,049
退職給付の支払額		△208,148		△164,298
子会社取得による増加		—		104,072
その他		—		2,865
退職給付債務の期末残高		5,636,481		5,530,596

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		3,941,462		3,608,247
期待運用収益		127,648		119,546
数理計算上の差異の発生額		△461,333		△236,094
事業主からの拠出額		2,629		16,795
退職給付の支払額		△2,158		△35,321
子会社取得による増加		—		104,072
その他		—		1,600
年金資産の期末残高		3,608,247		3,578,845

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		3,401,292		3,279,975
年金資産		△3,608,247		△3,578,845
		△206,954		△298,870
非積立型制度の退職給付債務		2,235,188		2,250,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,028,234		1,951,751
退職給付に係る負債		2,352,280		2,359,918
退職給付に係る資産		△324,046		△408,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,028,234		1,951,751

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
勤務費用		114,836		137,838
利息費用		29,840		12,686
期待運用収益		△127,648		△119,546
数理計算上の差異の費用処理額		38,104		42,165
過去勤務費用の費用処理額		△99,248		△50,209
確定給付制度に係る退職給付費用		△44,115		22,934

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	38,104	42,165
数理計算上の差異	△469,561	△87,254
合計	△431,456	△45,089

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	348,587	306,422
未認識数理計算上の差異	△22,180	65,072
合計	326,406	371,495

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	18%	26%
株式	54%	47%
一般勘定	28%	24%
その他	—	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.21%~0.23%	0.26%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%
予想昇給率	主として1.0%~4.4%	主として1.0%~4.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133,889千円、当連結会計年度156,012千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	630,840千円	572,754千円
賞与引当金	153,585千円	170,515千円
棚卸資産未実現利益	233,979千円	252,968千円
その他	591,758千円	683,726千円
繰延税金資産小計	1,610,162千円	1,679,965千円
評価性引当額	△337,813千円	△444,398千円
繰延税金負債との相殺	△235,271千円	△336,096千円
繰延税金資産合計	1,037,078千円	899,470千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△49,582千円	△14,861千円
在外子会社の繰延税金負債	△32,239千円	△95,387千円
その他有価証券評価差額金	△178,285千円	△310,322千円
その他	△6,927千円	△10,114千円
繰延税金負債小計	△267,035千円	△430,685千円
繰延税金資産との相殺	235,271千円	336,096千円
繰延税金負債合計	△31,764千円	△94,589千円
繰延税金資産の純額	1,005,314千円	804,881千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
試験研究費の特別控除	△0.8%	△0.7%
外国税率差異等	1.2%	0.3%
評価性引当額	1.0%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	—
持分法投資利益による差異	△0.7%	△0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△0.6%
段階取得に係る差益	—	△2.8%
その他	1.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	28.8%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ①被取得企業の名称 岩田友嘉精機股分有限公司
主要な事業の内容 塗装機器の製造及び販売、圧縮機、真空機器の販売
②被取得企業の名称 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司
主要な事業の内容 圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

グループ経営における意思決定の迅速化を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年5月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

- ①岩田友嘉精機股分有限公司
企業結合直前に保有する議決権比率 50.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率 0.1%
取得後の議決権比率 50.1%
②杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司
企業結合直前に保有する議決権比率 35.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率 30.0% (うち間接保有 30.0%)
取得後の議決権比率 65.0% (うち間接保有 30.0%)

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

第2四半期連結会計期間より被取得企業の損益計算書が取り込まれております。なお、取得日が第1四半期連結会計期間中であるため、第1四半期連結会計期間については持分法を適用しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①岩田友嘉精機股分有限公司

取得の対価	企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	672,441千円
	追加取得に伴い支出した現金	1,429千円
取得原価		673,870千円

②杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司

取得の対価	企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	235,002千円
取得原価		235,002千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 450,328千円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	岩田友嘉精機 股分有限公司	杭州阿耐思特岩田友佳 空圧機有限公司
流動資産	533,517千円	497,667千円
固定資産	927,159千円	809,432千円
資産合計	1,460,677千円	1,307,100千円
流動負債	115,795千円	360,977千円
固定負債	—	168,711千円
負債合計	115,795千円	529,688千円

(重要な事業の譲受け)

当社は平成28年9月9日開催の取締役会において、オーストラリアの当社連結子会社 ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. が、Broadbent Compressor Services Pty.Ltd. と Broadbent Compressor Services (NSW) Pty.Ltd. から圧縮機の製造販売及び修理を行う事業を譲受けることを決議いたしました。平成28年10月3日付で事業譲渡契約を締結しました。

1 事業譲受の概要

(1) 譲受け相手会社の名称及び取得した事業の内容

名称：Broadbent Compressor Services Pty.Ltd. 及び
Broadbent Compressor Services (NSW) Pty.Ltd.
事業内容：圧縮機の製造販売及び修理

(2) 譲受けを行った会社の名称

名称：ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.

(3) 譲受けを主な行った理由

オーストラリア市場での事業拡大

(4) 事業譲受日

平成28年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年11月1日から平成28年12月31日まで

3 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	421,877千円
取得原価		421,877千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

337,589千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 事業譲受日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	77,556千円
固定資産	23,989千円
資産合計	101,546千円
流動負債	—
固定負債	17,258千円
負債合計	17,258千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払を行う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん

の償却額を修正することとしております。

(当社連結子会社による子会社の取得)

当社は平成28年12月9日開催の取締役会において、ドイツの当社連結子会社 ANEST IWATA Deutschland GmbHが、HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGの持分の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。平成28年12月19日付で持分譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

- (1) 取得する会社の名称及び事業の内容
名称：HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG
事業内容：塗装機器の製造販売
- (2) 持分取得を行う会社の名称
名称：ANEST IWATA Deutschland GmbH
- (3) 持分取得を行った理由
塗装機器の事業基盤の強化
- (4) 持分取得の効力発生の時期
平成29年1月1日
- (5) 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分の取得
- (6) 結合後企業の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。
- (7) 持分取得価額および取得後の持分比率
持分取得価額 4,033千EUR
取得後の持分比率 100%
- (8) 取得企業を決定するに至る主な根拠
現金を対価とする持分の取得

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	494,850千円
取得原価		494,850千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
469,731千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。
- (3) 償却方法及び償却期間
6年間にわたる均等償却

6 事業譲受日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	168,049千円
固定資産	56,669千円
資産合計	224,719千円
流動負債	199,600千円
固定負債	—
負債合計	199,600千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、事業セグメントの有形固定資産の減価償却方法を同様に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,261,717	3,122,933	5,061,652	26,446,303	3,078,528	29,524,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,520,784	258,288	353,314	4,132,386	332,994	4,465,381
計	21,782,501	3,381,221	5,414,967	30,578,690	3,411,523	33,990,213
セグメント利益	4,003,940	238,239	384,854	4,627,035	218,611	4,845,646
セグメント資産	19,823,128	2,344,183	4,797,257	26,964,569	2,380,642	29,345,212
その他の項目						
減価償却費	865,887	53,069	124,226	1,043,183	30,231	1,073,414
のれんの償却額	42,365	—	—	42,365	—	42,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,936	46,615	82,827	1,023,379	25,038	1,048,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,689,298	3,208,879	5,084,404	25,982,582	3,565,944	29,548,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,118,223	236,767	1,158,390	5,513,380	273,819	5,787,200
計	21,807,521	3,445,646	6,242,794	31,495,963	3,839,764	35,335,727
セグメント利益	3,914,226	321,011	352,316	4,587,554	256,065	4,843,620
セグメント資産	21,680,977	2,834,620	7,385,698	31,901,297	3,638,038	35,539,335
その他の項目						
減価償却費	886,823	53,656	156,322	1,096,802	27,809	1,124,611
のれんの償却額	33,310	—	—	33,310	29,512	62,822
減損損失	88,516	3,878	—	92,395	14,350	106,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851,906	285,921	147,867	1,285,694	188,099	1,473,794

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,578,690	31,495,963
「その他」の区分の売上高	3,411,523	3,839,764
セグメント間取引消去	△ 4,465,381	△5,787,200
連結財務諸表の売上高	29,524,831	29,548,526

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,627,035	4,587,554
「その他」の区分の利益	218,611	256,065
全社費用（注）	△ 1,122,245	△1,149,611
セグメント間取引消去	73,229	39,165
連結財務諸表の営業利益	3,796,630	3,733,175

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,964,569	31,901,297
「その他」の区分の資産	2,380,642	3,638,038
全社資産（注）	7,454,014	5,933,648
セグメント間取引消去	△ 2,120,811	△2,577,623
連結財務諸表の資産合計	34,678,415	38,895,360

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,043,183	1,096,802	30,231	27,809	2,614	3,383	1,076,028	1,127,995
のれん償却額	42,365	33,310	—	29,512	—	—	42,365	62,822
減損損失	—	92,395	—	14,350	—	—	—	106,746
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,023,379	1,285,694	25,038	188,099	—	—	1,048,418	1,473,794

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	13,778,611	1,819,180	11,671,789	2,255,250	29,524,831

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,086,462	4,306,153	5,629,707	3,502,509	29,524,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,929,356	1,106,104	394,721	7,430,182

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	2,852,763	日本

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	圧縮機	真空機器	塗装機器	塗装設備	合計
外部顧客への売上高	14,336,586	1,754,152	11,323,764	2,134,023	29,548,526

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,213,974	4,254,546	5,437,264	3,642,741	29,548,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,099,470	2,179,938	815,474	9,094,883

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社海南	3,063,125	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	42,365	—	—	42,365	—	—	42,365
当期末残高	121,345	—	—	121,345	—	—	121,345

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	33,310	—	—	33,310	29,512	—	62,822
当期末残高	3,804	469,731	—	473,535	338,860	—	812,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

金額の重要性が低いいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	583円76銭	640円14銭
1株当たり当期純利益金額	62円14銭	81円48銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,593,847	3,400,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,593,847	3,400,898
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,230	41,738,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,117	135,439	2.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66,331	57,076	4.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	107,326	117,401	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,454	22,880	3.49	平成30年4月8日～ 平成36年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,964	520,385	—	平成30年9月25日～ 平成38年1月31日
合計	520,194	853,183	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については平成22年3月期以前に開始したリースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

なお、平成24年3月期以降に開始したリースについての平均利率は1.75%です。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,100	757	5,264	—
リース債務	94,197	91,793	69,326	67,390

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,674,831	14,465,797	21,040,876	29,548,526
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,117,072	2,328,750	3,478,462	4,925,249
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	876,849	1,678,999	2,464,885	3,400,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額	21円01銭	40円23銭	59円05銭	81円48銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	21円01銭	19円22銭	18円83銭	22円43銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,051	4,117,260
売掛金	※1 3,138,009	※1 3,215,912
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,217,472	1,307,603
仕掛品	431,653	482,013
原材料及び貯蔵品	821,846	736,264
繰延税金資産	296,428	304,729
その他	※1 402,122	※1 929,409
流動資産合計	10,525,583	11,193,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,112,980	2,098,045
構築物	221,179	203,618
機械及び装置	1,753,858	1,726,767
車両運搬具	21	682
工具、器具及び備品	93,156	109,778
土地	1,422,347	1,443,861
リース資産	227,760	559,547
建設仮勘定	97,336	35,630
有形固定資産合計	5,928,640	6,177,931
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	732,694	533,642
その他	43,608	35,829
無形固定資産合計	777,092	570,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,037	3,983,201
関係会社株式	2,447,229	2,334,628
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,449,962	1,707,708
関係会社長期貸付金	※1 1,335,671	※1 2,185,817
長期前払費用	406	337
前払年金費用	161,293	359,440
繰延税金資産	315,555	157,041
その他	159,700	116,176
貸倒引当金	△170,725	△150,725
投資その他の資産合計	9,558,330	10,694,826
固定資産合計	16,264,063	17,443,019
資産合計	26,789,646	28,636,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,965,783	※1 1,835,495
リース債務	107,326	117,401
未払金	※1 772,037	※1 726,576
未払法人税等	242,184	511,477
預り金	23,958	24,737
賞与引当金	402,892	459,805
役員賞与引当金	75,747	77,490
製品保証引当金	204,027	225,759
その他	32,879	85,615
流動負債合計	3,826,837	4,064,358
固定負債		
リース債務	177,964	520,385
退職給付引当金	1,738,894	1,816,403
その他	50,813	18,588
固定負債合計	1,967,672	2,355,378
負債合計	5,794,509	6,419,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	5,320,718	6,241,303
利益剰余金合計	15,859,307	16,779,891
自己株式	△5,159	△5,277
株主資本合計	20,588,881	21,509,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,256	707,129
評価・換算差額等合計	406,256	707,129
純資産合計	20,995,137	22,216,476
負債純資産合計	26,789,646	28,636,213

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 16,152,880	※1 16,379,885
売上原価	※1 10,568,889	※1 10,521,635
売上総利益	5,583,990	5,858,249
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,767,261	※1、※2 3,938,043
営業利益	1,816,729	1,920,205
営業外収益		
受取利息	※1 20,487	※1 32,605
受取配当金	※1 827,465	※1 401,999
受取技術料	※1 89,555	※1 128,005
その他	72,940	100,988
営業外収益合計	1,010,449	663,598
営業外費用		
支払利息	5,250	5,667
為替差損	78,356	100,278
貸倒引当金繰入額	70,000	130,440
その他	40,722	38,794
営業外費用合計	194,328	275,180
経常利益	2,632,849	2,308,623
特別利益		
固定資産売却益	44	-
投資有価証券売却益	19,374	49,948
抱合せ株式消滅差益	-	61,433
補助金収入	-	406,300
特別利益合計	19,418	517,682
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,826	※3 3,145
関係会社株式評価損	29,452	270,167
関係会社出資金評価損	26,400	-
その他	※4 42,994	※4 10,689
特別損失合計	115,673	284,002
税引前当期純利益	2,536,595	2,542,303
法人税、住民税及び事業税	527,124	725,967
法人税等調整額	133,712	31,042
法人税等合計	660,836	757,010
当期純利益	1,875,759	1,785,292

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922
当期変動額							
剰余金の配当						△772,176	△772,176
当期純利益						1,875,759	1,875,759
自己株式の取得							
自己株式の消却						△112,197	△112,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						991,384	991,384
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504
当期変動額					
剰余金の配当		△772,176			△772,176
当期純利益		1,875,759			1,875,759
自己株式の取得	△262	△262			△262
自己株式の消却	112,197	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△204,686	△204,686	△204,686
当期変動額合計	111,934	1,103,319	△204,686	△204,686	898,632
当期末残高	△5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307
会計方針の変更による累積的影響額						11,811	11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,332,529	15,871,118
当期変動額							
剰余金の配当						△876,519	△876,519
当期純利益						1,785,292	1,785,292
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						908,773	908,773
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137
会計方針の変更による累積的影響額		11,811			11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,159	20,600,692	406,256	406,256	21,006,948
当期変動額					
剰余金の配当		△876,519			△876,519
当期純利益		1,785,292			1,785,292
自己株式の取得	△118	△118			△118
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,872	300,872	300,872
当期変動額合計	△118	908,655	300,872	300,872	1,209,528
当期末残高	△5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～50年

機械及び装置……………7～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成23年3月期以降にリースを開始したものについては、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が11,811千円、繰越利益剰余金が11,811千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は11,811千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性を考慮し、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」35,326千円、「その他」8,282千円は、「その他」43,608千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「海外源泉税」は、金額的重要性を考慮し、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「海外源泉税」18,158千円、「その他」22,563千円は、「その他」40,722千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「解体撤去費用」は、金額的重要性を考慮し、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「解体撤去費用」29,562千円、「その他」13,431千円は、「その他」42,994千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,958,017千円	3,217,003千円
長期金銭債権	1,335,671千円	2,185,817千円
短期金銭債務	233,840千円	119,451千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の契約額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円

3 保証債務

関係会社の銀行借入に対して次のとおり保証（極度額）を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	225,360千円	224,380千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,759,933千円	14,097,973千円
仕入高等	1,924,753千円	1,615,215千円
営業取引以外の取引高	898,472千円	515,491千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料・奨励金	17,344千円	5,263千円
荷造運搬費	225,217千円	224,291千円
広告宣伝費	41,745千円	68,551千円
製品保証引当金繰入額	204,027千円	225,759千円
役員報酬	98,016千円	120,232千円
従業員給料及び手当	993,294千円	1,018,144千円
賞与引当金繰入額	190,850千円	212,290千円
役員賞与引当金繰入額	75,747千円	77,490千円
退職給付費用	△125,945千円	△68,625千円
福利厚生費	321,001千円	361,251千円
旅費及び交通費	187,670千円	169,535千円
支払手数料	658,463千円	640,837千円
通信費	56,961千円	67,808千円
減価償却費	293,374千円	287,357千円
賃借料	29,924千円	29,050千円
その他	499,568千円	498,805千円
販売費に属する費用のおおよその割合	27.42%	26.35%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	72.58%	73.65%

※3 固定資産除却損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主に建物及び構築物の除却によるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に機械装置の除却によるものであります。

※4 特別損失その他

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
設備移設費用	6,440千円	—
法定による特定管理産業廃棄物処理費用	6,991千円	10,150千円
解体撤去費用	29,562千円	539千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表金額 (千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,993,009	2,024,727
関連会社株式	454,219	309,900

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	530,898千円	554,216千円
賞与引当金	124,090千円	141,619千円
その他	516,138千円	625,122千円
繰延税金資産 小計	1,171,126千円	1,320,958千円
評価性引当額	△331,663千円	△439,235千円
繰延税金資産 合計	839,463千円	881,723千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△49,194千円	△109,629千円
その他有価証券評価差額金	△178,285千円	△310,322千円
繰延税金負債 合計	△227,479千円	△419,952千円
繰延税金資産の純額	611,984千円	461,771千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	—
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.0%	—
試験研究費の特別控除	△1.2%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	—
住民税均等割額	0.4%	—
評価性引当額	1.6%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	—
その他	0.7%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,112,980	125,797	1,254	139,477	2,098,045	3,766,295
構築物	221,179	7,223	42	24,741	203,618	505,751
機械及び装置	1,753,858	256,608	1,384	282,314	1,726,767	3,117,375
車両運搬具	21	763	0	102	682	26,719
工具、器具及び備品	93,156	93,022	36	76,364	109,778	1,329,892
土地	1,422,347	21,514	—	—	1,443,861	—
リース資産	227,760	439,452	—	107,665	559,547	707,307
建設仮勘定	97,336	443,223	504,929	—	35,630	—
有形固定資産計	5,928,640	1,387,605	507,647	630,667	6,177,931	9,453,341
無形固定資産						
借地権	790	—	—	—	790	—
ソフトウェア	732,694	48,460	260	247,252	533,642	798,649
その他	43,608	49,881	48,460	9,200	35,829	55,036
無形固定資産計	777,092	98,342	48,720	256,453	570,261	853,686

(注) 1. 主な増加額 (取得価額)

横型マシニングセンタ	福島工場	97,038千円
NC加工設備	福島工場	86,753千円
賃貸用土地建物の取得	ドイツ国内	85,020千円
工場電力設備更新	福島工場	82,999千円
自動加工機	福島工場	75,480千円
部品自動供給システム	福島工場	75,419千円
5軸マシニングセンタ	秋田工場	41,093千円
溶接ロボット	福島工場	32,899千円

2. 主な減少額 (取得価額)

3次元座標測定機除却	福島工場	42,907千円
NC加工設備除却	福島工場	36,841千円
工場電力設備除却	福島工場	31,055千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	170,725	110,000	130,000	150,725
賞与引当金	402,892	461,942	405,029	459,805
役員賞与引当金	75,747	77,490	75,747	77,490
製品保証引当金	204,027	225,759	204,027	225,759

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.anest-iwata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、確認書及び訂正確認書

[四半期報告書及び確認書]

第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月9日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

[確認書]

第71期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

[訂正確認書]

平成28年8月9日関東財務局長に提出した確認書の訂正 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野 木 猛 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

アネスト岩田 株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。